

# 出張報告書

平成29年1月27日

市議会議長 岸田 厚 様

会 派 名 刷新クラブ

代表者氏名 京西 且哲

下記のとおり報告します。

## 記

### 1 目 的

- ① 札幌市：小中学校の規模・配置の適正化について
- ② 千歳市：なかよし給食について

### 2 出 張 先

- ① 札幌市：札幌市教育委員会
- ② 千歳市：千歳市役所

3 出張期間 平成29年1月24日(火)～25日(水)

4 出張者氏名 京西且哲・西田武史・金子拓矢

5 てん末報告 別紙とおり

## 報告書

会派名 刷新クラブ

代表者 京西 且哲

札幌市：小中学校の規模・配置の適正化について

説明者：永澤美樹（学校規模適正化担当課長）・河合俊邦（学校規模適正化担当係長）・恩田菜都美（学校規模適正化担当）・小野寺純一（学校規模適正化担当）

内 容：札幌市では、平成11年より児童数・学級数の減少（ドーナツ化現象）に伴い、学校教育面や学校運営面で様々な課題が発生し、「札幌市学校適正規模検討懇談会」を初めて設置・検討を行い、小学校の適正規模は18～24学級、少なくとも12学級以上。特に12学級を大きく下回る学校が隣接し、また老朽化が著しい学校を含む都心部については、速やかに学校の適正化に取り組みことが必要と言う意見提言をもとに平成16年4月に第1号の都心部4小学校の統廃合校として「資生館小学校」が新設された。この学校にはミニ児童会館や保育所などと複合化された学校としてスタートを切ったが、役所主体で進めた事による地元の不満も有った為、これ以降地元主体の会議体（役所は事務局の役割）で検討を行い、3地域・10校の統廃合を実施し、現在3地域9校の統廃合の計画が進行中である。地元の意見を集約しながらの計画のため、実施に至るまで5年前後は必要であるが、地域の意見が込められた物になるので反発は少ない。

廃校後の土地利用については、2校のみ売却にとどまっているが、それ以外は公的施設として活用しており、市の統

廃合の理念としては、決して財政目的での統廃合ではなくあくまで子ども達の為である事を強調していた。

本市においても益々少子高齢化が進む中、子ども達の教育環境の為に早急に検討を進めるべきである。

千 歳 市：なかよし給食について

説 明 者：北村昌樹（こども政策課長）・金井貴史（こども政策課係長）・中島尚子（子育て支援室管理栄養士）・倉田斉（学校給食センター主査）・南知秀（議会事務局局長）・青山聡（議会事務局調査係）

内 容：北海道の空の玄関「新千歳空港」を擁することで有名な千歳市は、平均年齢が42歳と北海道内で一番若い街であり、過疎化が進む自治体の多い北海道において札幌と並び人口増加が見られる数少ない例外でもある。

道内一若い街であることから、子育て支援に重きを置いた市政運営がなされており千歳市版ネウボラ等先進的な取り組みが見られる。その中で、「なかよし給食」という取り組みを市内に21ある全ての認定こども園、保育所、小規模保育園、事業所内保育園で導入していて、今回これを視察した。「なかよし給食」はアレルギーの原因食品をなるべく使わず、全ての児童が同じ給食を食べるのを理想とする取り組みであり、大阪府門真市にある民間保育園「おおわだ保育園」が発祥であるが、実際に現地に数度出向きその取り組みを研究されている。

千歳市の以前の給食は、児童別に除去対応しているのは

勿論のこと、子どもの差別にならない様に、普通食もアレルギー対応食もできるだけ見た目を同じにする配慮までなされていたが、平成25年3月と4月に2か月連続して誤食が発生したのを契機として、この取り組みを始めた。

「なかよし給食」の利点は、より多くの子供たちが同じ給食を食べられることの他に、そもそもアレルギー原因食材を極力使わないので誤飲誤食リスク減らせることがある。そこに目を付けたのが千歳市であった。同市ではアレルギー児の81%が卵か乳のアレルギーであることから献立作成時点でこれらを除去することに集中して取り組んでいる。栄養バランスが懸念される場所であるが、七分づき米を使用した和食中心の献立とすることで、国が定める基準値を上回ることに成功している。「なかよし給食」導入以前はその基準値を下回ることもあったということであり、献立の工夫がいかに重要であるかの証左である。

この取り組みにおける保護者アンケート結果では、明確な反対は104名中0人で有り、87名が明確な賛成意見であった。

2度の誤食事故では子どもに大きな症状は出なかったが、子どもの安全を考えて即座に対応する姿勢が素晴らしいと感じた。

本市は、以前の千歳市の様に除去食対応を行っているが、誤飲誤食リスクの低減だけでなく、アレルギー児童が、友達と同じ物を食べられる喜びを感じられる「なかよし給食」の導入を今後本市でも検討するべきである。